



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
東

上場会社名 株式会社ヨータイ 上場取引所
 コード番号 5357 URL <http://www.yotai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 馬場和徳
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 江波二郎 (TEL) 072-430-2100
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	21,123	5.1	1,179	33.4	1,346	29.0	924	16.5
26年3月期	20,107	△1.2	884	△38.6	1,043	△32.9	793	△6.9
(注) 包括利益	27年3月期		1,217百万円(7.1%)		26年3月期		1,137百万円(△4.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	42.03	—	5.3	5.7	5.6
26年3月期	35.54	—	4.8	4.7	4.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -100万円 26年3月期 -100万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	24,558	18,000	73.3	818.64
26年3月期	22,743	17,029	74.9	774.38

(参考) 自己資本 27年3月期 18,000百万円 26年3月期 17,029百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,580	△466	△244	3,287
26年3月期	903	△370	△354	2,386

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	199	25.3	1.2
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	219	23.8	1.3
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		24.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,600	2.1	625	15.9	675	0.7	450	0.1	20.47
通期	21,200	0.4	1,250	6.0	1,350	0.3	900	△2.6	40.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	25,587,421株	26年3月期	25,587,421株
② 期末自己株式数	27年3月期	3,599,804株	26年3月期	3,596,128株
③ 期中平均株式数	27年3月期	21,989,905株	26年3月期	22,325,014株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,604	4.0	1,105	41.5	1,284	38.8	861	27.6
26年3月期	19,807	△1.4	781	△47.5	925	△43.0	674	△26.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	39.17		—					
26年3月期	30.23		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	24,254		18,061		74.5	821.44		
26年3月期	22,669		17,275		76.2	785.54		

(参考) 自己資本 27年3月期 18,061百万円 26年3月期 17,275百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	23
(1株当たり情報)	23
6. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、政府ならびに日銀による財政政策・金融緩和を背景に大企業を中心に企業収益や雇用・所得環境が改善し、円安、原油価格の下落及び株価の堅調な推移も追い風となって回復の動きが見られました。しかし、昨年4月に実施された消費増税や急激な為替変動の影響により、全体的にはやや足踏みを感じさせる状況で推移しました。

一方、世界経済は、米国においては、民間需要を中心に順調な拡大基調が続きましたが、中国経済の減速や欧州金融市場の混乱もあり、依然として本格的な回復には至っておりません。また、アジア・新興国も経済成長が鈍化、一部地域における地政学的リスク等もあり、不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、構造改革による生産の効率化や新製品の開発に鋭意取り組んでまいりました。さらに、中国子会社も高付加価値品販売による売上増や財務体質の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は211億23百万円と前年同期に比べ10億16百万円の増収となり、営業利益は11億79百万円と前年同期に比べ2億95百万円増加し、経常利益は13億46百万円と前年同期に比べ3億2百万円の増加となりました。

当期純利益につきましては、9億24百万円と前年同期に比べ1億30百万円の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(耐火物等)

耐火物等事業につきましては、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比5.2%増の175億86百万円、セグメント利益は前連結会計年度比17.0%増の19億99百万円となりました。

(エンジニアリング)

エンジニアリング事業につきましては、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比4.4%増の35億37百万円、セグメント利益は前連結会計年度比12.2%増の4億96百万円となりました。

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国における金融政策の変更や中国における経済成長の鈍化等、海外経済には先行き不透明感が残るものの、輸出環境の改善や雇用・所得環境の改善を背景に、引き続き国内景気は緩やかに回復に向かっていくと予想されます。一方、耐火物業界においては、為替変動によるコストアップを吸収しきれず、厳しい経営環境が続く見通しであります。

このような状況に対応するために、当社グループは、商品力向上、不定形生産比率の向上、新製品販売比率の向上、リサイクル技術の確立、これらを実行するための投資などを実施し、企業力向上に努めてまいります。

当社グループの平成28年3月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高212億円、営業利益12億50百万円、経常利益13億50百万円、当期純利益9億円を見込んでおります。なお、上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

現金及び預金、電子記録債権、投資有価証券、製品の増加等により、総資産は245億58百万円と前連結会計年度末に比べ18億14百万円増加いたしました。

負債は、65億58百万円と前連結会計年度末に比べ8億44百万円の増加となりました。これは主として、買掛金、未払消費税等、未払法人税等の増加等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の74.9%から1.6ポイント減少し、73.3%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は32億87百万円となり、前連結会計年度末より9億1百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は15億80百万円となりました(前連結会計年度比6億76百万円の増加)。これは主に、売上債権の増減額の増加3億99百万円の減少要因があるものの、税金等調整前当期純利益14億9百万円、減価償却費6億17百万円等の増加要因によるものであります。

前連結会計年度に比べての獲得した資金の増加は、法人税等の支払額の減少、税金等調整前当期純利益及び仕入債務が増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は4億66百万円となりました(前連結会計年度比96百万円の増加)。これは主に、投資有価証券の売却による収入65百万円、有形固定資産の売却による収入16百万円等があるものの、有形固定資産の取得による支出5億37百万円等があったことによるものであります。

前連結会計年度に比べての使用した資金の増加は、有形固定資産の取得による支出が減少したものの、有形固定資産の売却による収入、投資有価証券の売却による収入が減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は2億44百万円となりました(前連結会計年度比1億9百万円の減少)。これは主に、配当金の支払額2億20百万円等によるものであります。

前連結会計年度に比べての使用した資金の減少は、自己株式の取得による支出が減少したことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	68.7	70.3	74.4	74.9	73.3
時価ベースの自己資本比率(%)	26.9	37.9	30.4	29.6	35.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	124.8	182.5	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	51.0	44.8	369.8	396.8	880.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当業界における技術の変革と進展のスピードは著しく、生産設備の更新・合理化の投資は、非常に重要であります。この所要資金は、内部資金を充当することを原則としており、今後もこの方針により対処します。

利益分配につきましては、安定した配当の継続を基本に、企業の財務体質の強化を図るとともに内部資金の充実を進めつつ収益に対応した配当を行い、配当回数につきましては、毎年9月30日を基準日とする配当と毎年3月31日を基準日とする配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針にして堅実な経営に努めてまいります。当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことが出来る。」旨定款に定めております。

②当期及び次期の配当

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき9月30日を基準日とする配当を1株当たり5円実施し、3月31日を基準日とする配当につきましては1株当たり5円とすることを決定いたしました。この結果、当期の1株当たり年間配当金は10円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり10円(9月30日を基準日とする配当5円、3月31日を基準日とする配当5円)を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、永年に亘る耐火物製造技術の歴史と経験を後世に継承しつつ、独自の技術を活かして、革新する時代に即した新しい技術と製品を創出し、顧客の満足度を高めるとともに、社会に貢献する誠実な企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経済のグローバル化の潮流に対応した的確な投資を行っていくことにより、高収益企業となることを目指しております。継続的な成長を実現するため、売上高経常利益率を重要な指標として収益力の強化、開発を含めた製販一体となった体制づくりを一層進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、国内においては、新製品の開発、生産体制の改善、循環型企業を目指した取り組み及びエンジニアリング事業の強化に努めてまいりました。また、海外においては中国子会社の収益性の改善を進めてまいりました。

今後とも企業の根幹である労働安全衛生マネジメントを推進しつつ、世界及び国内経済の変調に対応すべく、不断の変革を進め持続的な成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、世界経済は、金融問題、過剰生産問題、環境問題、格差問題などの多くの課題を抱える中国経済のさらなる減速懸念や債務問題を内包する欧州経済の景気下振れリスクが残る一方で、米国経済は堅調さを維持し、新興国においても景気の減速はあるものの、ある程度の成長が持続するものと思われる。我が国経済は、政府の経済政策のもとで、雇用・所得環境や収益の改善が見られ、緩やかながら回復が続くことが期待されます。

当社グループといたしましては、将来を見据えた生産体制を構築していくとともに、製造・販売・開発が一体となって、多様化していくニーズや国際的な潮流に対応しながら一層の業績の向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外での資金調達必要性が乏しいことから、会計基準は日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の動向を考慮した上で、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,386,273	3,287,725
受取手形及び売掛金	8,656,438	8,750,647
電子記録債権	261,254	616,408
製品	2,105,005	2,281,580
仕掛品	361,695	514,287
原材料及び貯蔵品	1,843,562	1,881,548
繰延税金資産	180,810	187,847
その他	123,593	59,470
貸倒引当金	△12,305	△2,081
流動資産合計	15,906,328	17,577,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,722,524	1,669,490
機械装置及び運搬具(純額)	1,024,690	1,000,400
土地	1,371,962	1,371,962
その他(純額)	258,196	304,817
有形固定資産合計	4,377,374	4,346,669
無形固定資産	66,173	64,574
投資その他の資産		
投資有価証券	2,272,919	2,459,822
その他	143,505	133,470
貸倒引当金	△22,757	△23,666
投資その他の資産合計	2,393,667	2,569,625
固定資産合計	6,837,215	6,980,869
資産合計	22,743,543	24,558,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,622,691	3,091,319
未払費用	1,131,321	1,141,954
未払法人税等	137,818	304,381
役員賞与引当金	19,960	21,990
その他	152,836	402,832
流動負債合計	4,064,628	4,962,477
固定負債		
繰延税金負債	282,364	305,661
退職給付に係る負債	1,228,966	1,255,368
その他	137,913	34,746
固定負債合計	1,649,245	1,595,776
負債合計	5,713,873	6,558,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,750,465	1,750,465
利益剰余金	12,359,820	13,037,715
自己株式	△688,389	△689,725
株主資本合計	16,076,416	16,752,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	753,414	924,038
繰延ヘッジ損益	615	2,718
為替換算調整勘定	280,808	406,265
退職給付に係る調整累計額	△81,584	△85,946
その他の包括利益累計額合計	953,253	1,247,074
純資産合計	17,029,670	18,000,051
負債純資産合計	22,743,543	24,558,305

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	20,107,345	21,123,538
売上原価	17,095,789	17,787,242
売上総利益	3,011,556	3,336,295
販売費及び一般管理費	2,127,494	2,157,070
営業利益	884,062	1,179,225
営業外収益		
受取利息	9,431	9,069
受取配当金	47,013	49,348
不動産賃貸料	25,588	21,233
為替差益	42,788	—
受取保険金	—	78,530
スクラップ売却益	22,972	10,106
その他	18,060	7,641
営業外収益合計	165,855	175,930
営業外費用		
支払利息	2,276	1,794
デリバティブ評価損	708	—
為替差損	—	3,986
その他	3,303	2,966
営業外費用合計	6,288	8,747
経常利益	1,043,629	1,346,407
特別利益		
投資有価証券売却益	97,957	50,512
固定資産売却益	91,567	13,294
特別利益合計	189,525	63,807
特別損失		
固定資産売却損	—	263
固定資産除却損	7,322	694
特別損失合計	7,322	957
税金等調整前当期純利益	1,225,831	1,409,257
法人税、住民税及び事業税	400,000	482,000
法人税等調整額	32,469	3,125
法人税等合計	432,469	485,125
少数株主損益調整前当期純利益	793,361	924,132
少数株主利益	—	—
当期純利益	793,361	924,132

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	793,361	924,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126,383	170,623
繰延ヘッジ損益	615	2,102
為替換算調整勘定	217,148	125,456
退職給付に係る調整額	—	△4,362
その他の包括利益合計	344,146	293,821
包括利益	1,137,508	1,217,953
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,137,508	1,217,953
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,654,519	1,750,465	11,768,177	△558,740	15,614,422
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,654,519	1,750,465	11,768,177	△558,740	15,614,422
当期変動額					
剰余金の配当			△201,719		△201,719
当期純利益			793,361		793,361
自己株式の取得				△129,648	△129,648
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	591,642	△129,648	461,993
当期末残高	2,654,519	1,750,465	12,359,820	△688,389	16,076,416

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	627,031	—	63,660	—	690,691	16,305,113
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	627,031		63,660		690,691	16,305,113
当期変動額						
剰余金の配当						△201,719
当期純利益						793,361
自己株式の取得						△129,648
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	126,383	615	217,148	△81,584	262,562	262,562
当期変動額合計	126,383	615	217,148	△81,584	262,562	724,556
当期末残高	753,414	615	280,808	△81,584	953,253	17,029,670

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,654,519	1,750,465	12,359,820	△688,389	16,076,416
会計方針の変更による 累積的影響額			△26,328		△26,328
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,654,519	1,750,465	12,333,491	△688,389	16,050,087
当期変動額					
剰余金の配当			△219,908		△219,908
当期純利益			924,132		924,132
自己株式の取得				△1,335	△1,335
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	704,224	△1,335	702,888
当期末残高	2,654,519	1,750,465	13,037,715	△689,725	16,752,976

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	753,414	615	280,808	△81,584	953,253	17,029,670
会計方針の変更による 累積的影響額						△26,328
会計方針の変更を反映 した当期首残高	753,414	615	280,808	△81,584	953,253	17,003,341
当期変動額						
剰余金の配当						△219,908
当期純利益						924,132
自己株式の取得						△1,335
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	170,623	2,102	125,456	△4,362	293,821	293,821
当期変動額合計	170,623	2,102	125,456	△4,362	293,821	996,709
当期末残高	924,038	2,718	406,265	△85,946	1,247,074	18,000,051

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,225,831	1,409,257
減価償却費	630,294	617,624
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35,820	△10,742
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	42,654	△29,580
受取利息及び受取配当金	△56,445	△58,418
受取保険金	—	△78,530
支払利息	2,276	1,794
固定資産売却損益(△は益)	△91,567	△13,031
固定資産除却損	7,322	694
投資有価証券売却損益(△は益)	△97,957	△50,512
売上債権の増減額(△は増加)	△97,260	△399,744
たな卸資産の増減額(△は増加)	△115,755	△322,616
仕入債務の増減額(△は減少)	269,263	479,029
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,440	2,030
その他	△285,115	214,565
小計	1,395,280	1,761,819
利息及び配当金の受取額	56,445	58,418
利息の支払額	△2,276	△1,794
災害による保険金収入	—	78,530
法人税等の支払額	△546,160	△316,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	903,289	1,580,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	109,459	16,967
有形固定資産の取得による支出	△603,903	△537,752
有形固定資産の除却による支出	△2,828	—
無形固定資産の取得による支出	△2,000	—
投資有価証券の売却による収入	137,328	65,469
投資有価証券の取得による支出	△8,571	△8,703
会員権の取得による支出	—	△2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370,515	△466,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△129,648	△1,335
配当金の支払額	△202,280	△220,431
その他	△22,524	△23,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△354,453	△244,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	94,051	32,574
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	272,372	901,452
現金及び現金同等物の期首残高	2,113,901	2,386,273
現金及び現金同等物の期末残高	2,386,273	3,287,725

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が40,756千円増加し、利益剰余金が26,328千円減少しております。また、当連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。これに伴い、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた8,917,693千円は、「受取手形及び売掛金」8,656,438千円及び「電子記録債権」261,254千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、耐火物事業、エンジニアリング事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は「耐火物等」及び「エンジニアリング」の2つを報告セグメントとしております。

「耐火物等」は、鉄鋼用、非鉄金属用、セメント用、ガラス用、その他窯業用及び環境装置関係炉用を主とした、塩基性れんが、高アルミナ質れんが、粘土質れんが、珪石れんが等の各材質による耐火れんが及び不定形耐火物等を製造販売しております。「エンジニアリング」は、耐火物を使用する各種工業用窯炉、環境設備等の設計、施工を行っており、必要に応じてメンテナンス工事等を請け負っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当連結会計年度の各事業セグメントの利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	耐火物等	エンジニアリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,718,732	3,388,613	20,107,345	—	20,107,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,718,732	3,388,613	20,107,345	—	20,107,345
セグメント利益	1,709,193	442,761	2,151,954	—	2,151,954
セグメント資産	16,024,388	1,750,891	17,775,279	—	17,775,279
その他の項目					
減価償却費	611,257	8,667	619,925	—	619,925
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	577,842	9,744	587,586	—	587,586

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	耐火物等	エンジニアリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,586,313	3,537,224	21,123,538	—	21,123,538
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,586,313	3,537,224	21,123,538	—	21,123,538
セグメント利益	1,999,313	496,729	2,496,043	—	2,496,043
セグメント資産	16,935,743	1,698,195	18,633,938	—	18,633,938
その他の項目					
減価償却費	599,498	6,803	606,301	—	606,301
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	527,899	7,277	535,177	—	535,177

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,107,345	21,123,538
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	20,107,345	21,123,538

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,151,954	2,496,043
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△1,267,892	△1,316,818
連結財務諸表の営業利益	884,062	1,179,225

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,775,279	18,633,938
「その他」の区分の資産	—	—
セグメント間取引消去	—	—
全社資産(注)	4,968,264	5,924,366
連結財務諸表の資産合計	22,743,543	24,558,305

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	619,925	606,301	—	—	10,369	11,322	630,294	617,624
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	587,586	535,177	—	—	18,316	2,575	605,903	537,752

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門等の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	774円38銭	818円64銭
1株当たり当期純利益金額	35円54銭	42円03銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1円20銭減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	793,361	924,132
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	793,361	924,132
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,325,014	21,989,905

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,105,170	2,934,454
受取手形	1,460,767	1,340,437
電子記録債権	261,254	616,408
売掛金	6,892,493	7,006,250
製品	1,981,999	2,158,745
仕掛品	186,078	276,253
原材料及び貯蔵品	1,738,067	1,794,125
前払費用	22,794	17,169
繰延税金資産	180,810	187,847
その他	69,976	28,124
貸倒引当金	△1,800	△1,800
流動資産合計	14,897,612	16,358,018
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,392,594	1,323,600
構築物(純額)	146,326	159,409
機械及び装置(純額)	784,120	719,292
車両運搬具(純額)	27,525	28,482
工具、器具及び備品(純額)	158,653	200,419
土地	1,371,962	1,371,962
リース資産(純額)	56,423	34,504
建設仮勘定	8,674	30,259
有形固定資産合計	3,946,279	3,867,930
無形固定資産		
ソフトウェア	2,296	1,712
施設利用権	9,988	9,214
無形固定資産合計	12,284	10,926
投資その他の資産		
投資有価証券	2,272,919	2,459,822
出資金	73	73
関係会社出資金	1,255,398	1,255,398
関係会社長期貸付金	164,672	192,272
長期前払費用	25,431	12,095
施設利用会員権	64,940	66,790
その他	39,503	39,494
貸倒引当金	△9,200	△8,650
投資その他の資産合計	3,813,738	4,017,296
固定資産合計	7,772,302	7,896,153
資産合計	22,669,915	24,254,171

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,414,923	2,854,422
未払金	63,122	120,671
未払費用	1,113,606	1,113,409
未払法人税等	137,818	304,381
未払消費税等	—	187,037
前受金	2,927	3,092
預り金	51,799	54,766
役員賞与引当金	19,960	21,990
その他	23,015	23,015
流動負債合計	3,827,172	4,682,786
固定負債		
繰延税金負債	327,072	346,292
退職給付引当金	1,102,674	1,128,790
その他	137,913	34,746
固定負債合計	1,567,660	1,509,829
負債合計	5,394,832	6,192,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金		
資本準備金	1,710,876	1,710,876
その他資本剰余金	39,589	39,589
資本剰余金合計	1,750,465	1,750,465
利益剰余金		
利益準備金	455,231	455,231
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	609,710	594,178
別途積立金	4,300,000	4,300,000
繰越利益剰余金	7,439,513	8,070,128
利益剰余金合計	12,804,456	13,419,538
自己株式	△688,389	△689,725
株主資本合計	16,521,052	17,134,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	753,414	924,038
繰延ヘッジ損益	615	2,718
評価・換算差額等合計	754,029	926,756
純資産合計	17,275,082	18,061,555
負債純資産合計	22,669,915	24,254,171

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	19,807,032	20,604,550
売上原価	17,116,837	17,580,659
売上総利益	2,690,194	3,023,891
販売費及び一般管理費	1,908,695	1,917,963
営業利益	781,499	1,105,928
営業外収益		
受取利息	11,042	9,642
受取配当金	47,013	49,348
不動産賃貸料	25,588	21,233
為替差益	25,587	5,219
受取保険金	—	78,530
スクラップ売却益	22,972	10,106
その他	16,014	7,274
営業外収益合計	148,219	181,355
営業外費用		
支払利息	2,276	1,794
デリバティブ評価損	708	—
その他	1,645	1,460
営業外費用合計	4,631	3,255
経常利益	925,088	1,284,028
特別利益		
投資有価証券売却益	97,957	50,512
固定資産売却益	91,567	12,621
特別利益合計	189,525	63,134
特別損失		
固定資産売却損	—	24
固定資産除却損	7,322	694
特別損失合計	7,322	718
税引前当期純利益	1,107,290	1,346,444
法人税、住民税及び事業税	400,000	482,000
法人税等調整額	32,469	3,125
法人税等合計	432,469	485,125
当期純利益	674,820	861,319

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,654,519	1,710,876	39,589	1,750,465
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,654,519	1,710,876	39,589	1,750,465
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,654,519	1,710,876	39,589	1,750,465

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	455,231	606,856	4,300,000	6,969,266	12,331,354
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	455,231	606,856	4,300,000	6,969,266	12,331,354
当期変動額					
剰余金の配当				△201,719	△201,719
当期純利益				674,820	674,820
固定資産圧縮積立金の 積立		46,413		△46,413	—
固定資産圧縮積立金の 取崩		△43,558		43,558	—
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,854	—	470,247	473,101
当期末残高	455,231	609,710	4,300,000	7,439,513	12,804,456

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△558,740	16,177,599	627,031	－	627,031	16,804,630
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△558,740	16,177,599	627,031		627,031	16,804,630
当期変動額						
剰余金の配当		△201,719				△201,719
当期純利益		674,820				674,820
固定資産圧縮積立金の積立		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
自己株式の取得	△129,648	△129,648				△129,648
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			126,383	615	126,998	126,998
当期変動額合計	△129,648	343,452	126,383	615	126,998	470,451
当期末残高	△688,389	16,521,052	753,414	615	754,029	17,275,082

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,654,519	1,710,876	39,589	1,750,465
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,654,519	1,710,876	39,589	1,750,465
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	－	－	－	－
当期末残高	2,654,519	1,710,876	39,589	1,750,465

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	455,231	609,710	4,300,000	7,439,513	12,804,456
会計方針の変更による累積的影響額				△26,328	△26,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	455,231	609,710	4,300,000	7,413,185	12,778,127
当期変動額					
剰余金の配当				△219,908	△219,908
当期純利益				861,319	861,319
固定資産圧縮積立金の積立				—	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△15,532		15,532	—
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△15,532	—	656,943	641,411
当期末残高	455,231	594,178	4,300,000	8,070,128	13,419,538

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△688,389	16,521,052	753,414	615	754,029	17,275,082
会計方針の変更による累積的影響額		△26,328				△26,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	△688,389	16,494,723	753,414	615	754,029	17,248,753
当期変動額						
剰余金の配当		△219,908				△219,908
当期純利益		861,319				861,319
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△1,335	△1,335				△1,335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			170,623	2,102	172,726	172,726
当期変動額合計	△1,335	640,075	170,623	2,102	172,726	812,801
当期末残高	△689,725	17,134,799	924,038	2,718	926,756	18,061,555

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が40,756千円増加し、繰越利益剰余金が26,328千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。これに伴い、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた1,722,021千円は、「受取手形」1,460,767千円及び「電子記録債権」261,254千円として組み替えております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	785円54銭	821円44銭
1株当たり当期純利益金額	30円23銭	39円17銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が、1円20銭減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	674,820	861,319
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	674,820	861,319
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,325,014	21,989,905

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

退任予定代表取締役

代表取締役会長 四宮和生(当社相談役就任予定)

2. その他の役員の変動

① 役付役員の変動

常務取締役 田口 三男(現:取締役 エンジニアリング事業部長)

常務取締役 今野 浩二(現:取締役 東京支社長)

② 新任取締役候補者

取締役 金田 修次(現:本社業務部長)

③ 退任予定取締役

常務取締役 江波二郎(当社顧問就任予定)

3. 監査役の変動

① 新任監査役候補者

監査役 谷 忠晴

監査役 矢本 拓生(社外監査役)

監査役 森谷 立行(社外監査役)

監査役 浦田 和栄(社外監査役)

② 退任予定監査役

監査役 下瀬 克忠

監査役 千葉 幸雄(社外監査役)

監査役 阿山 正博(社外監査役)

監査役 上野 勝(社外監査役)

4. 異動予定日

平成27年6月25日